

平成26年度市民参加型外部評価 評価結果一覧

No	対象事業	行政評価委員会の評価結果		評価区分	参考とした意見	
		結果	評価の理由		外部評価委員の評価	外部評価モニターの評価
1	あつぎ鮎まつり事業費	要改善	来場者の安心・安全の確保は優先課題であり、今後も警備等に係る経費の増加が予想されるが、委託内容や歳入確保の手法を工夫することにより委託費を見直すなど、事業費全体を拡大せず実施できるよう、再考すべきである。よって、評価を「要改善」とする。	要改善 ----- 現行どおり ----- 廃止	100 % ----- — ----- —	57 % ----- 43 % ----- —
2	街頭犯罪対策事業費	要改善	市民の安心・安全を確保する上で、重要な取組の一つであるため、今後も継続的に事業を実施する必要があるが、市民協働の手法も取り入れていく必要があるため、評価を「要改善」とする。 なお、今後は、今年度から事業を別立てにした「本厚木駅周辺環境浄化対策事業」との総合的な効果を検証し、事業内容を精査する必要がある。	要改善 ----- 現行どおり ----- 廃止	60 % ----- 40 % ----- —	89 % ----- 7 % ----- 4 %
3	勤労者住宅資金利子補給金	要改善	勤労者の福利厚生観点からみると、重要な施策の一つではある。しかしながら、中央労働金庫は、他金融機関と比較して金利が高いことや勤労者の住宅ローンの借入れに対する選択の幅が広がったことなど、時代に合わない側面もある。現在の受給者については継続することとし、今後は、よりニーズの高い予算に振り替えるなど、大幅な見直しの検討を含めた「要改善」とする。	要改善 ----- 現行どおり ----- 廃止	20 % ----- — ----- 80 %	18 % ----- 11 % ----- 71 %
4	海外友好都市受入・派遣事業	要改善	国際交流は、市民文化の向上を図る上で重要な取組である。しかしながら、市民に対する事業周知が不足していることや、更に市民の理解を得る必要があるため、より魅力ある事業内容に強化し、発信することが求められる。よって、事業の委託者である友好交流委員会に、より活動を積極的に推進してもらうなど、見直しの必要があるため、評価を「要改善」とする。	要改善 ----- 現行どおり ----- 廃止	80 % ----- 20 % ----- —	75 % ----- 14 % ----- 11 %
5	療育支援事業	要改善	支援を必要としている児童の早期発見や、社会生活での暮らしにくさの軽減を図るなど、事業の必要性は高い。今後、療育支援に対するニーズは、社会的に高まる見込みであることから、市としての役割を明確に示す必要があり、更に市民への理解を深める工夫が必要である。よって、評価を「要改善」とする。	要改善 ----- 現行どおり ----- 廃止	80 % ----- 20 % ----- —	63 % ----- 33 % ----- 4 %
6	温暖化防止推進事業費	要改善	再生可能エネルギーの導入促進及び温室効果ガスの排出削減を事業の目的としているが、太陽光発電システム等の設置費用に対する補助の割合も低く、導入促進の動機付けに結び付きにくいことから、再生可能エネルギーを導入する意欲を向上させるための支援を充実させるなど、事業の効果及び内容を検証する必要があるため、評価を「要改善」とする。	要改善 ----- 現行どおり ----- 廃止	80 % ----- 20 % ----- —	63 % ----- 25 % ----- 12 %
7	家族等支援事業費 【慰労金支給事業】	要改善	高齢化社会を迎え、助成対象人口が年々増加することが確実である。真に助成が必要な人を対象とするなど、対象者の見直しが必要であり、また、現金支給が適切であるか等、助成手法を検討する必要があるため、評価を「要改善」とする。	要改善 ----- 現行どおり ----- 廃止	80 % ----- — ----- 20 %	50 % ----- 38 % ----- 12 %
8	家族等支援事業費 【位置情報検索サービス事業】	現行どおり	今後、増加することが予想される認知症高齢者の行方不明者を早期発見する上で、重要な事業であることから、評価を「現行どおり」とする。 しかしながら、サービスの対象者に比べ、利用者が少ないことから、当該サービスを必要としている方が確実に利用できるよう、周知等の工夫が必要であり、今後は、機器等の変更を検討するなど、更に利用しやすいサービスにしていくことが求められる。	要改善 ----- 現行どおり ----- 廃止	20 % ----- 80 % ----- —	58 % ----- 29 % ----- 13 %
9	外国語指導助手配置事業	現行どおり	小中学校の児童・生徒への英語教育の充実は、グローバル化した社会に対応するためには必要であるため、現時点での評価は、「現行どおり」とする。 なお、今後は、英語に接する機会を更に増やす工夫として、市民ボランティアの活用などを検討することも求められる。	要改善 ----- 現行どおり ----- 廃止	40 % ----- 60 % ----- —	31 % ----- 65 % ----- 4 %